

貸借対照表

平成25年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	35,792,428,432	35,244,542,950	547,885,482
有形固定資産	17,630,114,932	16,646,219,225	983,895,707
土地	1,089,504,244	1,019,273,397	70,230,847
建物	9,736,641,895	10,282,417,320	△545,775,425
構築物	585,271,687	668,335,392	△83,063,705
教育研究用機器備品	467,714,280	525,452,535	△57,738,255
その他の機器備品	50,131,961	30,779,744	19,352,217
図書	4,193,357,653	4,112,503,425	80,854,228
車輛	4	440,339	△440,335
建設仮勘定	1,507,493,208	7,017,073	1,500,476,135
その他の固定資産	18,162,313,500	18,598,323,725	△436,010,225
借地権	0	4,400,000	△4,400,000
電話加入権	2,538,006	2,538,006	0
ソフトウェア	9,310,842	3,158,831	6,152,011
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
出資金	20,000	20,000	0
長期貸付金	50,320,600	80,841,800	△30,521,200
長期前払金	3,622,670	635,441	2,987,229
敷金・保証金	550,000	0	550,000
退職給与引当特定資産	1,059,798,757	982,771,592	77,027,165
事業計画準備金引当特定預金	851,746,056	575,372,518	276,373,538
減価償却引当特定資産	12,947,692,156	12,301,523,330	646,168,826
校舎等建替未償却準備金引当特定預金	111,332,533	222,067,156	△110,734,623
教育振興基金引当特定預金	3,239,277	3,229,119	10,158
指定寄付奨学資金引当特定資産	6,327,223	6,832,656	△505,433
奨学資金引当特定預金	20,469,269	20,432,390	36,879
校舎等建替引当特定預金	1,286,611,574	2,768,695,000	△1,482,083,426
食堂棟建替引当特定資産	234,552,000	152,276,000	82,276,000
第3号基本金引当特定資産	1,564,182,537	1,463,529,886	100,652,651
流動資産	5,741,960,419	5,625,527,716	116,432,703
現金預金	5,387,681,186	5,213,891,457	173,789,729
未収入金	255,970,343	305,654,162	△49,683,819
短期貸付金	50,959,385	59,733,000	△8,773,615
前払金	44,294,765	46,247,647	△1,952,882
立替金	54,740	1,450	53,290
仮払金	3,000,000	0	3,000,000
資産の部 合計	41,534,388,851	40,870,070,666	664,318,185

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,704,657,539	1,731,630,104	△26,972,565
長期未払金	136,801,087	166,930,928	△30,129,841
退職給与引当金	1,567,856,452	1,564,699,176	3,157,276
流動負債	1,718,683,330	1,647,353,963	71,329,367
短期借入金	0	17,646,000	△17,646,000
未払金	201,920,870	199,205,312	2,715,558
前受金	1,352,415,250	1,281,308,000	71,107,250
預り金	164,347,210	149,194,651	15,152,559
負債の部 合計	3,423,340,869	3,378,984,067	44,356,802
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	31,688,940,994	29,919,639,364	1,769,301,630
第2号基本金	1,521,163,574	2,920,971,000	△1,399,807,426
第3号基本金	1,564,182,537	1,463,529,886	100,652,651
第4号基本金	568,000,000	568,000,000	0
基本金の部 合計	35,342,287,105	34,872,140,250	470,146,855
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	2,768,760,877	2,618,946,349	149,814,528
消費収支差額の部 合計	2,768,760,877	2,618,946,349	149,814,528
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び 消費収支差額の部 合計	41,534,388,851	40,870,070,666	664,318,185

【 注 記 】

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

…奨学金貸与及び奨学金融資による貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、本学園退職手当支給規程により算定した自己都合退職による期末要支給額 3,392,080,200 円の 100%額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額及び広島県私立学校退職金財団からの交付金を加減した金額の 100%額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法によっている。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 13,896,657,623 円

(内訳)	・建物	10,502,310,020 円	・構築物	2,196,196,504 円
	・教育研究用機器備品	1,088,022,690 円	・その他の機器備品	98,417,079 円
	・車 輛	7,761,617 円	・ソフトウェア	3,949,713 円

4. 徴収不能引当金の合計額 19,950,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 244,026,863 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 満期保有目的の債券 (総額) 4,178,230,000 円 (貸借対照表計上額)

(7) 時価が貸借対照表計上額を超えるもの

(単位 円)

勘定科目	種 別	当年度 [平成25年3月31日]		
		貸借対照表計上額	時価	差額
減価償却引当特定資産	国債、地方債、社債 財投機関債、円建外債	2,234,650,000	2,506,723,000	272,073,000
退職給与引当特定資産	円建外債	143,850,000	182,166,000	38,316,000
国際交流基金引当特定資産 (第3号基本金)	地方債、財投機関債	399,750,000	417,160,000	17,410,000
奨学基金引当特定資産 (第3号基本金)	国債、地方債	400,000,000	421,830,000	21,830,000
合 計		3,178,250,000	3,527,879,000	349,629,000

(注) 上記表中の「時価」は、公表されている「市場価格に基づく価額」、あるいは市場価格がない有価証券(円建外債等)に関しては「合理的に算定された価額」を適用している。

(1) 時価が貸借対照表計上額を超えないもの

(単位 円)

勘定科目	種 別	当年度〔平成25年3月31日〕		
		貸借対照表計上額	時価	差額
減価償却引当特定資産	社債	299,980,000	270,630,000	△29,350,000
退職給与引当特定資産	円建外債	200,000,000	156,620,000	△43,380,000
国際交流基金引当特定資産 (第3号基本金)	円建外債	100,000,000	87,390,000	△12,610,000
学生生活援助基金引当特定資産 (第3号基本金)	円建外債	400,000,000	376,551,000	△23,449,000
合 計		999,980,000	891,191,000	△108,789,000

(注) 上記表中の「時価」は、公表されている「市場価格に基づく価額」、あるいは市場価格がない有価証券(円建外債等)に関しては「合理的に算定された価額」を適用している。

②その他の有価証券

(単位 円)

勘定科目	種 別	当年度〔平成25年3月31日〕	
		貸借対照表計上額	備 考
有価証券	株 券	10,000,000	1株(未公開株)
出資金	出資証券	20,000	2口
合 計		10,020,000	

(2) 偶発債務

①債務保証

下記について、関係金融機関に対して、債務保証を行っている。

(7) 教職員の住宅資金の借入金	17,579,913 円
(イ) 学習奨学生の借入金	7,917,921 円
(ウ) 融資奨学生の借入金	62,887,363 円
(合 計)	88,385,197 円

②係争中の事件

平成23年2月、当学校法人設置大学課長(当時)A氏から、当学校法人を被告とする損害賠償請求事件が広島地方裁判所に提起されていたが、平成25年2月に、被告に金406万円及びこれに対する支払期日の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員、金113万円及びこれに対する本判決確定の翌日から支払い済みまで年5分の割合による金員並びに訴訟費用の支払い義務を認めた判決が下された。

当学校法人は、この判決内容を不服として、広島高等裁判所に対して平成25年3月に控訴し、現在係争中である。

当学校法人敗訴の場合には、上記請求金額のうち裁判所の容認した金額並びに訴訟費用の支払い義務が発生することになる。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は、次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	64,872,036	29,893,544
その他の機器備品	4,762,524	3,172,850
合計	69,634,560	33,066,394

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

(単位 円)

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
附属設備	14,276,304	5,233,200

(4) 減価償却の方法及び計上基準等

①減価償却の方法等

(7) 残存価格(帳簿価格)を1円とする定額法により、減価償却を実施している。

(4) 耐用年数は、「学校法人の減価償却に関する監査上の取扱い」(学校法人委員会報告第28号)及び学校法人修道学園経理細則による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	50年
附属設備	15年
構築物	15年
機器備品(パソコン及びその周辺機器以外の備品)	10年
機器備品(パソコン及びその周辺機器)	5年
ソフトウェア	5年

②減価償却資産の計上基準

耐用年数が1年を超える有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が10万円以上のものを減価償却資産として計上している。

ただし、学生が使用する机、椅子等は「少額重要資産」として、金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

以上